



## 平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション

コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	1,737	70.5	231	37.8	229	30.7	228	92.2
26年5月期第2四半期	1,019	124.9	168	—	175	944.0	118	36.3

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 237百万円 (98.4%) 26年5月期第2四半期 119百万円 (36.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年5月期第2四半期	22.76		—	
26年5月期第2四半期	11.80		11.78	

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期第2四半期	5,674		2,649		45.6		258.00	
26年5月期	3,595		2,402		66.8		239.61	

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 2,584百万円 26年5月期 2,400百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,544	41.1	317	△24.4	292	△29.0	267	△16.4	26.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式給付ESOP信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	10,052,100 株	26年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	33,100 株	26年5月期	33,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	10,019,000 株	26年5月期2Q	10,050,500 株

(注)1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は、株式給付信託型ESOPを導入しており、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和政策や経済対策による円安傾向、株価の回復基調及び輸出の持ち直しの動きを背景とした企業収益の改善や、2013年度補正予算の執行などで公共投資が2四半期連続で増加するなど、緩やかな回復傾向が見られる一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順なども重なり、個人消費の回復がもたつたこと、住宅投資や設備投資も低調な推移となったことから、実質GDPが前月比マイナス成長を示し、全体としては、依然として不透明な状況で推移いたしました。国外では、欧州諸国の債務問題や中国などの新興国諸国でも成長率の低下が見られるなど、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資が一巡し、中長期的な設備投資には慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、瞳モジュールの受注は堅調に推移しましたが、光源装置本体の受注は鈍化いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」用製商品と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移いたしました。環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,737百万円（前年同四半期の売上高1,019百万円に比し、70.5%の増加）、売上総利益は644百万円（前年同四半期の売上総利益566百万円に比し、13.9%の増加）、営業利益は231百万円（前年同四半期の営業利益168百万円に対し、37.8%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は229百万円（前年同四半期の経常利益175百万円に対し、30.7%の増加）、負ののれん発生益及び法人税等を加減した四半期純利益は228百万円（前年同四半期の四半期純利益118百万円に対し、92.2%の増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### (光源装置)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの受注は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末並びにデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の受注は鈍化いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は375百万円（前年同四半期の売上高699百万円に比し、46.4%の減少）、セグメント利益は159百万円（前年同四半期のセグメント利益382百万円に比し、58.4%の減少）となりました。

#### (太陽光関連製品)

太陽光発電関連製品につきましては、「OHISAMA SYSTEM」用製商品と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移したことから、前年同四半期に比し大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は818百万円（前年同四半期の売上高318百万円に比し、157.1%の増加）、セグメント利益は188百万円（前年同四半期のセグメント損失35百万円に比し、223百万円の利益増加）となりました。

#### (環境関連製品)

株式会社エア・ガイズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要が好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は543百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円（うち、新連結子会社の増加分1,606百万円）増加し、5,674百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円（同1,496百万円）増加し、4,862百万円となりました。これは、現金及び預金が1,166百万円（同542百万円）、受取手形及び売掛金が605百万円（同620百万円）並びにたな卸資産が473百万円（同315百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円（同109百万円）減少し、812百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのがれんが203百万円増加したものの、機械装置376百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるも

のであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,831百万円(同1,028百万円)増加し、3,025百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が545百万円(同552百万円)増加し、1年内を含む社債及び借入金が926百万円(同100百万円)純増したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、2,649百万円となりました。これは、四半期純利益228百万円を計上したこと及び新連結子会社の少数株主持分の計上64百万円等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加し、2,665百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは692百万円の収入(前年同四半期は40百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益286百万円の計上及びたな卸資産の減少271百万円があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは330百万円の支出(前年同四半期は380百万円の支出)となりました。これは、新連結子会社株式の取得による支出303百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは785百万円の収入(前年同四半期は354百万円の収入)となりました。これは、短期及び長期の借入れによる純収入が857百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、本日公表いたしました「平成27年5月期第2四半期(累計)業績予想との差異に関するお知らせ」のとおり、太陽光発電関連製品を中心に前回予想(平成26年11月21日発表)を上回る結果となりましたが、通期の連結業績につきましては、現在検討されている「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に関する政府施策の見直し結果が業績に影響を与える可能性があるため、その結果を受けて通期の業績予想を精査することとします。

このため、現時点におきましては平成26年11月21日に発表いたしました通期の業績予想について変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD(韓国)を連結子会社としておりますが、当該株式取得のみならず取得日を平成26年10月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書及びセグメント情報に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,494	2,737,705
受取手形及び売掛金	409,088	1,014,999
営業投資有価証券	255,599	155,599
商品及び製品	29,007	258,228
仕掛品	85,165	254,645
原材料及び貯蔵品	155,310	230,372
その他	200,620	222,247
貸倒引当金	△6,716	△11,645
流動資産合計	2,699,570	4,862,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,511	228,370
土地	133,362	133,362
その他(純額)	460,771	98,927
有形固定資産合計	823,645	460,660
無形固定資産		
のれん	-	203,076
その他	7,590	9,364
無形固定資産合計	7,590	212,441
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	254,516
その他	83,873	141,679
貸倒引当金	△256,163	△257,051
投資その他の資産合計	64,588	139,144
固定資産合計	895,824	812,246
資産合計	3,595,394	5,674,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	591,040
短期借入金	20,000	268,192
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,432	307,811
未払法人税等	33,541	58,992
製品保証引当金	2,665	14,039
移転費用引当金	-	12,000
その他	141,086	410,769
流動負債合計	424,301	1,702,845
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	540,417	1,072,271
株式給付引当金	1,638	1,716
退職給付に係る負債	7,604	55,763
その他	69,320	62,415
固定負債合計	768,980	1,322,166
負債合計	1,193,281	3,025,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	445,173
自己株式	△17,704	△17,704
株主資本合計	2,401,211	2,575,481
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,990	△5,985
為替換算調整勘定	4,401	15,362
その他の包括利益累計額合計	△588	9,376
新株予約権	1,490	-
少数株主持分	-	64,527
純資産合計	2,402,113	2,649,384
負債純資産合計	3,595,394	5,674,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,019,029	1,737,121
売上原価	452,869	1,092,159
売上総利益	566,160	644,962
販売費及び一般管理費	398,145	413,514
営業利益	168,014	231,447
営業外収益		
受取利息	340	707
受取配当金	101	102
貸与資産賃貸料	18,830	5,515
為替差益	-	9,572
その他	6,180	3,102
営業外収益合計	25,451	19,000
営業外費用		
支払利息	8,528	12,577
為替差損	1,158	-
貸与資産諸費用	5,102	5,630
その他	3,191	2,846
営業外費用合計	17,981	21,054
経常利益	175,484	229,392
特別利益		
負ののれん発生益	-	57,571
特別利益合計	-	57,571
特別損失		
固定資産除却損	2,276	36
特別損失合計	2,276	36
税金等調整前四半期純利益	173,208	286,927
法人税、住民税及び事業税	25,659	58,688
法人税等調整額	28,924	209
法人税等合計	54,583	58,897
少数株主損益調整前四半期純利益	118,625	228,030
四半期純利益	118,625	228,030



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,625	228,030
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△995
為替換算調整勘定	1,324	10,960
その他の包括利益合計	1,324	9,964
四半期包括利益	119,949	237,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,949	237,995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,208	286,927
減価償却費	32,935	32,608
のれん償却額	—	7,002
負ののれん発生益	—	△57,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	497	△489
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32	△1,718
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	845	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,320
受取利息及び受取配当金	△441	△810
支払利息及び保証料	9,438	14,071
為替差損益(△は益)	2,614	△18,891
有形固定資産除却損	2,276	36
たな卸資産評価損	3,348	3,761
売上債権の増減額(△は増加)	27,591	△15,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,123	271,471
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	100,000
仕入債務の増減額(△は減少)	11,843	33,517
その他	△99,003	104,869
小計	65,063	765,866
利息及び配当金の受取額	376	706
利息及び保証料の支払額	△7,541	△12,350
法人税等の支払額	△17,703	△62,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,194	692,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72,000	—
有形固定資産の取得による支出	△296,902	△17,535
無形固定資産の取得による支出	△1,775	△1,550
投資有価証券の取得による支出	—	△7,638
敷金の回収による収入	70	—
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△303,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,607	△330,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	107,000	159,303
長期借入れによる収入	258,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△58,361	△101,767
社債の発行による収入	98,090	—
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,055	△2,437
配当金の支払額	△48,532	△49,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,142	785,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,196	18,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,531	1,166,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,863	1,499,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,394	2,665,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	699,379	318,300	1,017,679	1,350	1,019,029
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	699,379	318,300	1,017,679	1,350	1,019,029
セグメント利益又は損失(△)	382,772	△35,191	347,581	398	347,980

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,581
「その他」の区分の利益	398
全社費用(注)	△176,617
たな卸資産の調整額	△3,348
四半期連結損益計算書の営業利益	168,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電関連製品	環境関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	375,047	818,460	543,613	1,737,121	-	1,737,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	375,047	818,460	543,613	1,737,121	-	1,737,121
セグメント利益	159,395	188,190	69,956	417,542	-	417,542

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、環境関連製品事業を営む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、「環境関連製品」セグメントを新設しております。同社の連結子会社化により「環境関連製品」のセグメント資産が839,970千円増加しております。

また、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD (韓国)を連結子会社としておりますが、当該株式取得のみなし取得日を平成26年10月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書及びセグメント情報に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、同社及び同社の子会社の連結子会社化により総資産が766,193千円増加しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,542
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	△182,333
たな卸資産の調整額	△3,761
四半期連結損益計算書の営業利益	231,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連製品」セグメントにおいて210,079千円のをれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社及びその子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD (韓国)を連結子会社としたこと並びにその子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO., LTD (中国)を持分法適用会社としたことに伴い、負ののれん発生益57,571千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。